

沢柳政太郎の実践教育とパーカーストの教育思想

Practical Education of Masataro Sawayanagi and
Educational Thought of Parkhurst,H.

三 和 義 武

MIWA Yoshitake

キーワード：成城小学校、自学主義教育、児童中心主義

はじめに

沢柳政太郎は、江戸時代の末期に生を受け、明治の時代に大きな教育的功績を残した。そして、大正時代には小学校創設、私立大学長などを経て昭和の初期に没した文部官僚かつ教育学者である。彼の生涯と教育思想をみる時、時代の潮流に翻弄されながらも、結果的には彼の持つ教育哲学・思想を明治・大正時代の教育行政は欲し、彼を重要ポストの任につけていったのである。沢柳自身も、「私は教育界の渡り鳥であった」と称したように、きわめて変化に富んだ人生であった（水内1967、8頁）。乙訓によれば、明治5年には、学制が開始されたが、学校制度に関与した人物は、明治維新政府の要人や官僚が多く、その他では、慶応義塾の創設者である福沢諭吉、同志社の創設者である新島襄などであった。しかし、初等教育に関与した教育家は少ないのが実状であった。その数少ないなかに、文部大臣森有礼や文部次官沢柳政太郎があげられる（2010、13-14頁）。

沢柳政太郎の先行研究は多く存在する。そのなかでも、『澤柳政太郎全集』（全10巻・別巻）が、彼の生涯や教育思想を研究するうえで大変参考になる。また彼は、ベスタロッチ、ヘルバルト、デューイ、とくにパーカーストなどの影響を強く受けているのも特筆すべきである。しかし、彼の教育方法は、彼独自の教育観から創出された教育理念・実践であり、上記の人物の思想をもとに実践していったものではないといえよう。その上で、筆者が疑問とするのは、文部次官、東北帝国大学総長、京都帝国大学総長と高等教育のトップを務めた人物が、最終的に教育的重要性をみいだしたのは小学校教育であったことである。

本稿で明らかにしていく課題は、彼の教育哲学・思想の根底に何が存在し、彼が日本の将来をみすえた教育を小学校教育に焦点をあてた原因を探ることである。沢柳に関する研究は、彼の教育理念、教育論、教師論、教育方法などについて著した文献が多々みられる。しかし彼が、晩年になり、中・高等教育ではなく、なぜ初等教育の研究に焦点をあてたかの研究は管見の限りみられない。それを明らかにするためにも、次節からは、まず、沢柳政太郎の生涯について触れてみたい。

1. 誕生から大学卒業まで

本節では、沢柳政太郎の次男であり大学教授でもあった沢柳礼次郎氏の『吾父 沢柳政太郎』、新田義之の『澤柳政太郎』、『澤柳政太郎 その生涯と思想』などの文献を中心に、彼の生涯を追っていきたい。

沢柳政太郎は、慶応元年に現在の長野県松本市深志の侍屋敷で下級武士の長男として生まれた（新田2006、1頁）。父である信任は小野寺家から沢柳家に入籍した後、藩主の戸田家に出仕した。その数年後、江戸幕府が倒れ、廃藩置県が実施されると従来藩主に仕えていた武士たちは職を失った（新田2006、2頁）。廃藩置県令により禄^①を失い地方官吏となった父親の転勤にともない、沢柳は、明治6年に現在の山梨大学の前身である甲府の小学校（徽典館：きてんかん）へ入学した。その後、父親の仕事の関係で松本にある小学校（開智学校）に入学することになる（沢柳1987、15-16頁）。さらに、父である信任が大蔵卿に勤務することになったことにより、一家は東京へ移住し、彼は、明治8年に東京師範学校附属下等小学校（東京高等師範学校附属小学校の前身）に転校し、同校の上等小学校を卒業する（新田2006、3頁）。どの小学校においても成績優秀であった沢柳は、明治11年に14歳にして東京府中学校に入学し、明治13年には、大学予備門に入学する。大学予備門は、東京大学（明治10年、東京大学創設、明治19年からは帝国大学に改組、明治30年から東京帝国大学、昭和22年から東京大学に改称）に入るための予備教育機関であり、従来の東京英語学校を大学予備門と改称し、これを大学に附設したものである。そして、彼は、明治17年には、若干20歳にして、東京大学文学部哲学科に入学し、明治21年の時、24歳で大学を卒業する（沢柳1987、26-27・30・79頁）。

2. 文部省時代から尋常中学校長時代

沢柳は、卒業と同時に文部省に奉職し、総務局雇に命ぜられた（当時の文部大臣は森有礼、文部次官は辻新次）。彼が大学を卒業するとともに、直ちに文部省に入省したのは、彼が大学の最後の年に文部省から奨学金を貸与されていたためである。なぜならそれは、大学卒業後の一定期間を、文部省の指定する職場に勤務する義務があったからである。しかし、それだけの理由ではなく、当時の教育行政の現場には、まだ、大学で正式に教育学を学んだ専門家がいなかったため、どうしても文部省は沢柳を入れる必要があった。そして、総務局に配属された彼は、本務の他に他の学校でも非常勤講師をし、家族を養い父の作った負債を返済していたのである（新田2014、42-44頁）。

その後、明治25年に、沢柳は、大臣官房図書課兼務を命ぜられる。この大臣官房図書課勤務の時に、修身教科書機密漏洩事件^②が起こった。この事件は、彼が専任文部書記官となり大臣官房図書課長を命ぜられていた時のことで、彼は、この漏洩事件の原因を調査することになるが、その原因を調査すると、沢柳自身が漏洩事件の張本人であることが判明した。それにより、彼は文部省を退職し、謹慎生活に入ることになる。

明治26年に、沢柳は清沢満之^③に請われて、大谷派教学部顧問兼大谷尋常中学校長（京都府

尋常中学校を大谷尋常中学校と改称)として京都に赴き勤務する(沢柳1987、92-98頁)。なぜ、沢柳がこの学校に勤めることにしたかを、以下に記しておきたい。この学校では、雲照律師⁽⁴⁾をただ尊敬し、仏道修行の師として仰ぐだけでなく、律師の布教活動を支え発展させていく責任をも引き受けた。清沢が属していた真宗大谷派の本山である東本願寺は、京都府から府立尋常中学校の経営を依頼されこれを引き受けた。しかし、生徒の心には、不安と不満が生じ、次第に学校業務の運営に混乱が生じるようになった。そこで、本願寺は、世に評判の高い俊秀である清沢を校長として招聘し混乱を収めようと試みた。しかし、結果として、この学校も本山自体の財政破綻のため維持不能となり、再び京都府に返す他はなくなった。清沢はこの決定に不満で、新たに「大谷尋常中学」を開設することを計画し、校長には上述した隠棲中の沢柳を招聘しようと決意した。こうして、沢柳は、大谷派教学顧問兼大谷尋常中学校長となり、明治26年京都に赴任したのである。

沢柳は、この学校で、学校運営のための機構を整え、清沢を中心とする改革推進派の俊秀たちを教師集団の主力に据えて、大谷尋常中学校の改革を成功させた。しかし、宗門の保守派と規律正しい学習研究を嫌い、怠惰を好む多数派の学生たちは、この学制改革方針に強く反発し、大規模なストライキを起こし、宗門はこれを鎮めることができなくなり、明治27年に沢柳を解雇することとなる(新田2014、55-58頁)。このように、沢柳は、この大谷派本願寺の宗門改革を行ってきたが、結果的に実ることなく辞意を表したのである(沢柳1987、105頁)。その後、群馬県の書記官であった武田千代三郎からの幾度とない就任の要請を断り続けてきた群馬県尋常中学校長の職を受けることを決意し、赴任することになる。この学校は、学生の暴動が繰り返されたため、学校を前橋に移し、何人もの校長を置いて管理を強化したのだが、一向に効果が上がらず県庁も持て余していた状態であった。しかし、明治28年に、沢柳が校長になるとすぐに学内騒動はすっかり収まり、その後、彼が2年ばかりの在任中は、和気あいあいとした雰囲気校内を満たしていたという。どうしてそのようなことが可能であったのだろうか。その理由として、沢柳は、「校長は生徒の意見にも耳を傾けなければならない。生徒も学校の一部を形成しているのだから、生徒自身の利害について、また学校の利害についても礼儀正しく話してくれるならば、そのなかの正しい部分は採用し、もし間違っていたならば、どうして、どこが、どのように間違っているのかを、よく説明して誤りを正してやらなければならない。正しいところ、受け入れるべき理由があるところを採用するならば、その主張が生徒のものであるとか、その他だれのものであるかなど、少しも気にする必要はないではないか。そして、理由があって生徒の主張を取り入れたからといって、学校の権威が傷つくことなどありえない」という信念があったからである(新田2014、59-62頁)。ここにも、沢柳が後に児童中心主義をとる信念が、この学校で生徒の声を最大限に理解する姿として垣間みられる。

3. 第一・第二高等学校長・再度の文部省等時代

その後、明治30年になると、33歳で第二高等学校(現在の東北大学)校長に就任した。さら

に、明治31年には、第一高等学校（現在の東京大学教養学部、千葉大学医学部・薬学部）校長に任命された。一高に4ヵ月勤務した後、明治31年11月24日付の辞令により沢柳は、文部省普通学務局長に命ぜられ、6年ぶりに文部省に返り咲くことになる。彼は、普通学務局長に就任すると同時に、高等商業学校校長事務取扱を命ぜられる。その他に、明治33年には、東京高等師範学校研究科教育制度講師の嘱託、明治34年には、東京高等師範学校長の兼任を命ぜられ、また、明治35年には、広島高等師範学校開設にあたって同校長事務取扱を命ぜられた。いずれも、普通学務局長の多忙な在任中であつたが、当時の文部省は、これらの諸学校において校長あるいは校長事務取扱として沢柳を必要としたのであつた（沢柳1987、108-114頁）。乙訓によれば、この時期（明治35年）に、沢柳は、ドイツのハンブルクで開催された万国東洋学会に委員として派遣され、約9ヶ月にわたって欧米諸国の教育事情を見聞し、それをもとに、彼はアメリカ・シカゴ大学でのデューイの実験学校の様子などを講演や雑誌で報告している（2010、14頁）。沢柳は、普通学務局長に就任した二日後に「本年勅令第四百七号ニ関スル説明」という文書を公表した。この法律は、沢柳が局長に就任する数日前に公布されたもので、第一条には、「小学校における一ヶ月の授業料の上限を三〇銭以内にする」ことを規定していた。なぜ、上述の文書を公表したかについては、早急に義務教育期間中の授業料の公費負担を実現するため、その布石を打っておく必要があつたからである。そこには、文部大臣森有礼の信念である「教育を受けるのは、国民の義務であるとし、その義務を果たすべき費用は当然自己負担である」という考えがあつた。しかしこの考えは、沢柳の普通教育の無償化を唱える考えとは真逆の方策であつた。現実には、「公立小学校の授業料の受益者負担制は、明治19年の小学校令発令から当時まで変わらぬ原則だったが、小学校令が部分修正されるたびごとに受益者負担率が下げられてきたものの、何人もの子どもを持つ親の負担は、ため息の出るほど高額だった」という。上限である30銭というのは、現在の金額に換算すれば低く見積もって1,500円、高く見積もれば9,000円ぐらいである。小学生一人に毎月それだけの授業料がかかれば、支払うことのできない保護者も多くいるだろうし、その結果、公立小学校の就学率が低くなるのは当然であるといえる。それに対して、沢柳の考えは、すべての家庭の子どもに充実した普通教育を課すには、一日も早く義務教育施設を整備し、公立小学校の授業料を撤廃することが必要だと考えた。そのため、沢柳は、森有礼の考えとは正反対に「この国の国民として必要最低限の知的・感性的・意志的な能力を養う機会を、国家はすべての国民に保障する義務がある」という信念を持っていた。それにより、沢柳は、明治33年小学校令の改正において、一大改革を行うことになる。具体例として、①義務教育機関を3年から4年に延長すること、②この期間の児童の就労を禁止すること、③義務教育期間中の授業料徴収を撤廃し、特別必要な場合を除きすべて公費にするなどである。また、検定教科書制度から国定教科書制度に改めたことも大きな変革であつた（新田2014、70-82頁）。

沢柳は、明治39年に42歳で文部次官に就任した（当時の総理大臣は西園寺公望、文部大臣は牧野伸顕）。しかし、次官としての在職期間は2年に過ぎなかつた。彼が、10年間局長および

次官として文部省在任中に力を注ぎ成就した事業の主なるものは、私立学校の監督、明治32年および41年における義務年限の改正、高等師範学校の増設ならびに師範二部制の創設、恩給法改正などである（沢柳1987、126-127頁）。

文部次官時において、彼は教育学理論の観点から、高等小学校4年間を合せて計8年を義務教育化することが必要だと考えていた。なぜなら、児童には、最初の4年間に読み書き算盤といった実生活に必要な知識を与え、後半の4年間で社会や政治の仕組みと、それを正しく運営していく心構えを養うことが、文化国家の教育体制として求められていると判断したのが理由である。しかし、この計画をすぐに実行するには、保護者にかかる負担が大きすぎるため、最初の4年間に2年間を加えて、尋常小学校を6年間の義務教育期間とし、残りの2年間を高等小学校とするとどめた。この新制度は、明治40年から実施されることとなる。沢柳のさらなる考えは、近いうちにさらにこれに1年を加えて、高等小学校を3年とし、義務教育を9年とすることを考えていた。これは、尋常小学校の6年間を基礎教育期間とし、3年制になった高等小学校を中等教育機関とすることで、すべての人に中等教育までを普通教育として与えようとしたのである。普通教育の業務以外にも、沢柳は、専門教育において、東北帝国大学の創設、奈良女子高等師範学校の開設を実現させ、九州帝国大学の開設準備も進行させていった。しかし、明治41年に、突然西園寺内閣が倒れたため、牧野文相も辞任し、沢柳も依願退職することとなる。

沢柳は、若い時に中等および専門教育機関の校長となって現場の教育を体験し、そして群馬尋常中学校長のころに発刊した『教育者の精神』において、「教育者皆ペスタロッチたるを得べし」という一章を設け、続いて『ペスタロッチ』と題する評伝を出版した。沢柳は、そのころまでに「教育者にとって最も大切なのは、教師の人格であり、その影響力である」という認識が明確に得られていた。その意味では、彼の教育論は、教育者の精神の真髄をペスタロッチにみいだしたともいえる。

その後、明治42年に、沢柳は再び文部省に呼び出され、今度は、東京高等商業学校長となりこの紛糾事件^⑤にめどをつけ、後任に山口高等商業学校長坪野平太郎を推薦して、明治44年に文部省に辞表を出した。そして彼は、明治44年に、東北帝国大学総長の辞令を受け仙台に赴任した。また、大正2年には、京都帝国大学総長に就任した。ここで京大事件（沢柳事件）^⑥を起こしたのである。沢柳は、この事件の責任をとり、大正3年に京都帝国大学総長を辞職し、大学を卒業してから25年におよぶ文部官僚としての仕事を終えた。そして、大正5年には、帝国教育会会長の辞令が下りたのである（新田2014、82-121頁）。

4. 帝国教育会長・成城小学校長時代

沢柳が帝国教育会会長に就任してから間もなく、東京市牛込原町（現在の東京都新宿区原町）にある成城学校から、大正初年頃には衰微の極みに達していたこの学校の経営を、学校長となり再興してほしいという要請を受けた。成城学校は、もともと、幼年科と青年科からなる陸

軍幼年学校と士官学校を受験する学生たちのための予備校であり、主に陸軍軍人の子どもが学んでいた学校である。しかし、次第に清国（中国）からの留学生が増加するようになってからは、彼らの教育に対応するために、特別な配慮を行っていることでも知られていた（新田2014、126-131頁）。いわゆる、成城学校は、陸軍軍人養成と支那留学生の教養のために創設された古い歴史を持つ市立成城中学校であった（沢柳1987、146-147頁）。

成城学校は、明治30年から普通の中学校になったが、それまでと同様に、陸軍軍人志願者と中国人留学生たちの教育には、特別な配慮を払う伝統をそのまま保持した。ただ、明治末から大正初めにかけて陸軍士官学校進学者が減少したことが原因で経営面での破綻が生じ、存続が危ぶまれるようになってきた。経営者たちはこの危機を乗り越えるために、文部省関係の有力者を校長に迎えて便宜を図ってもらおうと考えていた。ちょうどその頃に、教育行政から身を引いた沢柳に目をつけたのであった（新田2014、126-127頁）。いわゆる、学校当局は経営立て直しのために、わが国一流の教育者を校長にしようとして、白羽の矢を沢柳に向けたのである（沢柳1987、146-147頁）。

この要請を受けて、これまで文部行政や高等教育を務めてきた沢柳は、一転して、中等教育である成城学校の校長になった。沢柳が校長になったのは、彼が考える教育実践を実施する機会がやってきたと考え、沢柳は、文部省時代から永年密かに抱いていた小学校の建設の実現をねらい、成城学校内に小学校を創設してくれれば引き受けるという約束をし、まずは、大正5年に成城中学校校長に就任した（沢柳1987、146頁）。その後、大正6年には、沢柳を校長とし、小西重直、長田新、野口援太郎、三浦通良を顧問として、沢柳の要望通り、成城小学校が創立された（水内1967、8頁）。その小学校創立の趣意は、「個性尊重の教育」、「能率のhighき教育」、「自然と親しむ教育」、「剛健不撓の意志の教育」、「心情の教育」、「鑑賞の教育」、「科学的研究を基とする教育」の理想的教育を目的とするものであった。また、大正11年には、欧米の教育視察の影響から、ヘレン・パーカーのドルトン・プラン^⑦を取り入れることとした。それとともに、『教育問題研究』の機関誌発行を行った（沢柳1987、149-150・155頁）。

この学校長を引き受けた背景として、沢柳は、以前から学校教育の充実のために、先入観やこれまでの慣習の束縛を受けることなく、教師が自由に色々な実験を行うことのできる実験学校が必要であると考えていた。そのため、彼は当時中学校であった成城学校に小学校を併設することを、校長就任の申し出を受ける条件として提示した。そして、その承諾を得ることができれば、その小学校で自由な実験ができる体制を作ろうとした。そこで、早速彼は、自分の最も信頼する秘書である長田新に、このことを話してみた。長田は、昭和16年に日本教育学会を創設し、初代の会長になった人物である。また、沢柳の後を継いでペスタロッチの研究に携わった人物であり、非常に初等教育に卓越した能力を持つ人物であった（新田2014、126-130頁）。

このようにして、沢柳は、牛込の成城学校の校長となり、学校幹部から承諾を得た通り、この学校に小学校を附設する準備に取り掛かった。準備の過程では、京都帝国大学の哲学科で教

育学を専攻し、卒業したばかりの平内房次郎とともに私立成城小学校創設趣意を作成し始めた。しかし、沢柳の意図は、ただ「理想的な私立小学校」の創設ではなく、日本の教育水準を高めるために必要不可欠ではあるが、公立小学校や師範学校附属小学校にもまた普通の小学校にも求められない、きわめて特異な使命を持つ学校を生み出そうとした（新田2006、191-192頁）。成城小学校の設立趣意書の大まかな分類をみれば、①個性尊重の教育（附）能率の高い教育、②自然と親しむ教育、③剛健不撓の意志の教育、④心情の教育（附）鑑賞の教育、⑤科学的研究を基礎とする教育であった（新田2014、132-135頁）。また、この趣意書の結語には、「之を要するに、衷心より児童教育を楽しむ者が協力し、一学級の児童数を適当なる範囲にまで減少し、内外の研究経験を斟酌して是に本校自らの工夫研究を加えても毫も独断的僻度見に流れず、科学的実験の精神を以て改善に改善を加へ、進歩して息まざる覚悟で、現今、我国教育に最も欠如してゐる徹底した教育を実現したいのであります」と結んでいる（新田2006、195頁）。ここにも、沢柳が目指した独自の教育方法を持つ初等教育の理念が潜んでいる。

成城小学校の教師たちのなかにも個人尊重の精神が浸透しており、教師の地位は完全に平等だった。研究実験をする場合でも教師同士が平等の権利をもって行い、発表においても肩書きもなくかつ個人名だった。このような自由な雰囲気は、教師集団の意識を高め、研究心を盛んにして、様々な課題や提案が行われ、活発な実践活動が展開されていった。とくに沢柳は、低学年学級において修身の時間を設けて道徳を教えるのは、発達心理学の見地からいって無意味であるという考えから、成城小学校では、修身の時間を第4学年相当の学級以上とし、その内容を倫理的な視点を重んじて行うこととした。いわゆる、「児童中心の教育」と呼んだ教育実践が開始された。玉川学園の創設者で大正新教育運動の代表者の一人である鯉坂国芳（小原国芳）も、大正8年に主事兼訓導として、成城小学校に赴任することになる。その後、保護者たちの意識は、自分の子どもたちが他の学校ではみられないような自然で個性豊かな成長をみせていることに驚き、かつ満足していた。それ以後、「牛込成城小学校は理想的な教育を行っている学校である」という噂が広がり、保護者は、優秀な学校である牛込成城小学校に通わせたいと願うようになっていった。そしてまた、保護者たちの思いは、中学校においても、以前から存在する牛込成城中学校ではなく、この牛込成城小学校を卒業する子どものために、別の新しい成城中学校を創設して欲しいとの強い要望があった。そこで、小原主事は、成城小学校に直結する中学校を作り私立の小中一貫校を考えたが、この考えは、実験小学校を主軸とする沢柳の考えと真っ向から反するものであった。しかし、保護者たちの願いは、小学校とこれに接続する七年制高等学校を発足させることであったので、小原は、新設の小学校建設のために、都内の青山に第一候補の土地を探したが、大正12年の関東大震災のより、青山の土地が壊滅状態となったため、代替地として北多摩郡砧村（きぬたむら）喜多見の皇居所有地を払い下げてもらうことに成功した。その時、沢柳は、文部省から、調査団の団長の依頼があり、一年の予定で出発した。

沢柳自身は、この計画に乗り気でなかったが、小原主事の熱意に対し、「やれるものなら、

やってみるがいい」といい残して、小原に一切を任せて出発した。それにより、小原は、成城第二中学の設立に奔走し、大正11年牛込の同じ敷地内に成城第二中学校を発足させ、後に七年制高等学校にした。財団設立の際には、牛込の成城学校が強い違和感を表明していたため、(1)新財団の名称に「成城」の名を冠すること、(2)役員の約半数に成城学校の役員を加えること、(3)小学校は牛込に置き、成城学校で経営するが、卒業生は無試験で第二中学校に入学させること、以上の条件が課せられ了解することとなる。

こうして、「財団法人成城学園」(理事長：沢柳政太郎)が誕生し、ますます事業家としての小原国芳の手腕が発揮された。彼は、大同生命会社から資金を調達し、建設中であった小田原急行電鉄に「成城学園前」駅を設置させ、その駅に急行電車を停車させた。小原は、まず、大正14年に成城第二中学を牛込からこの地に移し、ここに、「成城玉川学校」と称する私立小学校を附設した。さらに、幼稚園も開設して、幼稚園から小学校、中学校とつながる制度を確立し、翌年に成城高等学校を開設した後、第二中学と合体させて数年後には完全な七年制高等学校を作り上げた。しかし、牛込に置いた成城小学校はそのまま成城学校の経営に任せ、沢柳の初心がこの学校で忠実に守られて、実験学校としての研究成果が着実に積み上げられていくように配慮したのは、沢柳の精神をよく理解し尊重した小原の教育者としての誠実な一面を示したものと見える(新田2014、146-165頁)。このように小原らの働きによって、沢柳は51歳の時に成城小学校を開設し、拡充させていった。彼は、一貫して教育を主軸に活動し、62年間の生涯においてこのような多様で多面的な活動を行った人物も他に類をみない。いわゆる、成城小学校の開設・運営は、沢柳にとって彼の生涯の帰結点の一つであった(成城学園澤柳政太郎全集刊行会1979、231頁)。

大正13年には、沢柳が影響を受けた米国の女流新教育家であり、ドルトン・プランの創始者であるヘレン・パーカースト女史が、成城小学校および毎日新聞社の招聘に応じて来朝した(沢柳1987、185-187頁)。これもひとえに、彼がパーカーストの教育実践を評価しており、また、自らもパーカーストと同様の教育思想、実践の持ち主であったといえる。

このように成城小学校、成城中学校を創設していった沢柳は、初等・中等教育から再度離れる時が来る。それは、大正15年に大正大学の初代学長に推薦されたことである。大正大学は、従来からの宗教大学、天台大学、豊山大学の仏教大学が連合して新たに大学令(大正7年)によって創設せられた新仏教大学である。ここが、沢柳政太郎最後の勤務であり、私立大学という初めての経験であった(沢柳1987、162-163頁)。

5. 沢柳政太郎の初等教育思想

ここでは、文部官僚や高等教育を主軸に活動してきた沢柳が、なぜ初等教育の重要性を強く感じ、成城小学校創設へ向けていったのかを考えてみたい。

乙訓は、沢柳が文部省で最初に手掛けたのは、大木文相の秘書官として行った講演「教員ハ愉快ナル職務ナリ」であり、その内容は教育が個人にとっても国家社会にとっても極めて必要

で有益なものであり、したがって教育に直接従事する教員の責任は重大であるという教師論であった。このような教師に関する論考を、沢柳は様々な校長職を歴任するなかで『教育者の精神』として明治28年に出版する。一方で彼は、明治31年に文部省の普通学務局長に招聘され、普通教育・小学校教育の教育行政をつかさどることになる（2010、15頁）。この時の経験が、沢柳に初等教育の重要性を認識させ、国民教育の中心に位置づけようとしたのではなかろうか。昨今の教育は、教育学者の研究成果にもとづいた知見が実際教育に取り入れられている。しかし、本来、人間は万能ではない限り学者は学者、実際家は実際家というように分かれて仕事をやるものである。その意味では、ドルトン式教育法は、その説を考えだした本人（パーカーズ）が自ら実施者となってやっている。そして今後、ドルトン主義教育法は、わが国においても大いに研究せねばならぬもので、必ず、参考とすべきものを多くそのなかに発見するであろうと沢柳は述べている（成城学園澤柳政太郎全集刊行会1979、310頁）。いわゆる、当時の小学教育は、議論が抽象的かつ西洋の教育の丸写しであった。沢柳は、現場の小学校教員に、日々の経験に則して、実際上から研究するようといってきた。それゆえ、沢柳にしてみれば、小学校の教師の日々の経験は非常に重要で価値のあるものであると考えている。そのため、その価値ある経験というものに重きを置かないで、机上の空論であるともいえる空疎なる学者の説を重要視することは本末転倒であると考えていたのであろう。

沢柳の成城小学校創設の動機について、彼が新教育運動の先頭になった要因については、三つの要因が考えられる。一つ目には、初等教育の重要性について認識が非常に高かったこと、二つ目に、初等教育が形骸化の一途をたどり、極端な形式主義と注入主義に陥ったため、その改革の必要性を痛感していたこと、三つ目に、教育研究方法の革新と、そのための実験学校としての私立学校の必要性が早くから意識されていたことであった。彼には、教育学者の独断と観測に満ちた論理により教育を進めるよりも、実際的教育こそが、初めて科学的と称することができ、従来の教育学に対する非難を免れることができるとした（水内1967、10-12頁）。明治42年に刊行した教育学の分野における沢柳の代表作とされる『実際的教育学』においても、教育者と被教育者の双方の営みの現実を重視する見地から発想されているのである（新田2006、110頁）。

当時存在した4つの高等師範学校および各府県の師範学校附属の小学校の設立目的を考えると、一面では、卒業生の練習機関であるとともに、他方では、小学教育の研究機関という任務を持っている。しかし、実際には、単に卒業生の練習機関の方に利用されて、何ら研究上の結果は発表されていないのが現状である。それについて、沢柳は日本の小学教育問題が、何の目的で開設されているかについて未解決であると考えている。彼は、これに対し不満があったが、成城小学校を開設でき、彼の考える教育を実施することができる機会を得たことで、自分の考える日頃の初等教育を実際に実験できることになったのである（成城学園澤柳政太郎全集刊行会1979、88頁）。そして、成城小学校創設3年後、多少の研究といえるべき成果もあげられるようになったと思えるに至った。その年の4月からは、すなわち成城小学校開校満3年から、『教

育問題研究』という雑誌を発行することになった。この雑誌は、名前が示す通り教育問題の研究を主とし、どこまでも研究雑誌を期待しているのであった（成城学園澤柳政太郎全集刊行会1979、231頁）。

沢柳は、成城小学校において、「自学主義教育」の実現を志向していた。それは、第一次世界大戦後の教育改革の一環として、また戦後に熾烈化するであろう「欧米先進国との国際競争」への対応策として構想されていたのである（足立2010、107頁）。その後、1922年に第一次世界大戦後の欧米教育の視察旅行から帰国したばかりの沢柳政太郎、小西重直、長田新らによって、成城小学校に「自由」と「協同」を原理とし、「学校全体を一つの共同体（community）として機能させること」を目的としたドルトン・プランが紹介・導入された（足立2010、106・108頁）。

しかし、このドルトン・プランをめぐるのは、成城小学校において実施されていた「特別研究」、いわゆる「自学主義教育」が、ドルトン・プランと異なる教育内容であると指摘されたのである。それを唱えたのは、成城小学校幹事の赤井米吉であり、彼は、当初ドルトン・プランを自学の方法として受けとめたが、その見解を否定し、ドルトン・プランの目的が「学校の社会化」にあることを主張したのである（足立2010、112頁）。それは、ドルトン・プランを導入することによって、「進化論的な優勝劣敗」の「社会観」や「人生観」にとらわれて教室を過度に競争的な場にしてしまう教師たちを批判することでもあった（足立2010、112頁）。その意味では、パーカーの理論と実践には、成城小学校内でも議論があり、成城小学校の「自学」とドルトン・プランとが必ずしも一致するものではなかった。とくに、赤井の言説には、ドルトン・プランに異なる見解があることが判明した。このことは、単なる解釈上の違いではなく、教育の目的観の対立構造に根ざすものであった（足立2010、105頁）。

このように初等教育に関しては、明治5年に学制が発足して本格的な教育制度が確立してきたが、しかしながら、まだまだ、その内容は試行錯誤の状態であったのであろう。

おわりに

このように沢柳政太郎が小学校教育の重要性を説き、彼の教育思想や教育政策を明治・大正時代の軍事教育中心の日本の教育制度のなかで、成城小学校のような児童中心の教育や自学主義教育といった教育を実践してきたことは大きな評価である。とくに、大正期においては、その時代が、大正自由教育期であったことも好都合であったかもしれない。ここでの課題は、沢柳が、どうして文部次官や帝国大学総長の職から小学校教育の重要性を考えたのだらうということであった。その理由として、文部省時代の普通学務局長時代に、ペスタロッチ、デューイやヘルバルトなどの教育学者の原理に出会ったことが影響していると推察される。また、成城小学校長時代に至っては、パーカーの影響も大きい。さらに沢柳は、帝国大学卒業後ただちに文部省へ入省し、その後一貫して日本の学校教育制度の発展と整備に尽くしてきた。そこで直接的に責任を負ったのは、公教育の部門であったが、文部省において私立学校の監督も任

されていたから、実務家であった沢柳は、私立学校関係の法律の整備なども手掛け、私立学校の実情にも詳しくあったといえる（新田2006、197頁）。ここに「成城小学校職員諸君」という沢柳が職員に向けた言葉がある。その内容は、以下の通りである。

『教育問題研究』も短日月の間はかなり発刊できるようになった。実をいえば、私は雑誌の内容に創刊以来ほとんど何等の進歩も認めてきたばかりでなく、かえって退歩してきたのではなかろうかと考えるのは癖目だろうか。『内を見よ、内を見よ』と静かに胸に当てて、内をみなければならぬ時期が本当に来たのである。今まで、教育問題研究に発表された思想を全体として見ると、それは極めて単純なものであったが、私は単純でいいと思う。ただ、疑わしく思うことは、教育上の理論や思想をもって、天下がみえるという愚を真似てはいけないということである。必ず、小学校教育の事実から生じた思想を重要視しなければならない」と述べている（成城学園澤柳政太郎全集刊行会1979、232-233頁）。沢柳にとって、理想の私立学校とはどのようなものであったのだろうか。沢柳が著した『退耕録』に収められている論考には、「我国の私立学校」、「私立学校の改良」、「理想の私立学校」の三篇がある。これらの三篇において、わが国の私立学校は、官立学校に入学できなかった者が入る有様であり、公立学校は教育上の意見方法において、沢柳は、特色のないことが特色であるといわなければならない。しかし、私立学校は、特色をもって生命としなければならないのである。少なくとも、理想的私立学校は、特色ある主義・方法にもとづく教育を施さなければならないと上記の三つの論考を締めくくべく発言している（新田2006、198-199頁）。

このように、沢柳は、文部省普通教育局長（この時期には尋常小学校の制度的改変にも携わった）、尋常中学校長などの経験から、高等教育以上に初等教育の重要性を感じていた。それには、欧米各地での実地見聞やペスタロッチ、パーカーズ、デューイなどの実験をともなう経験的教育者に影響を受けた姿がみてとれる。そのなかで、画一的、注入主義的、軍隊的な子供たちの教育環境を、自由闊達かつ自学主義である「児童中心の教育」へ変化させる理想を描いたのではなかろうか。そして、この教育を受けた子供たちが、日本の将来を背負って立つ姿をみすえていたのだろうか。

【注】

- ① 仕官している者に対して、給与された金銭・物資など。
- ② 沢柳が文部大臣秘書官を務めている時、時の文部大臣である大木喬任との関係は、信頼関係に満ちたものであった。大木が大臣を辞職し枢密院議長に転じた後、大木は自ら修身教科書を編纂してみたいと考えた。そのため、沢柳は、文部省の検定基準と、現在までに検定を通過している修身教科書の一覧を書いて大木に預けた。しかし、一人の新聞記者が、デスクに置いてあった紙切れに気づき、急いで内容を書き写した。その記者が、紙切れの内容を通信社に通知したため、スクープとして各新聞社に流され、大きく報道される結果

となった（新田2014、52-53頁）。

- (4) 尾張藩（名古屋）で生まれた清沢満之（文久3年～明治36年）は、名古屋の外国語学校、名古屋本願寺別院の経営する愛知県医学校で学び、東本願寺の育英教員に入学し仏教学を主とする教育を受けた。その後、本願寺の留学生として上京し、大学予備門を経て、明治16年に東京大学文学部に入学する。清沢と沢柳は、東京大学時代に寄宿舎で同室であった（新田2006、60-62頁）。
- (4) 雲照律師（文政10年～明治42年）は、出雲国（島根県）に生まれ、慈雲上人の弟子となる。高野山で修学に努め、宗派の枠を超えて仏教の真髓を探究した。彼の努力によって真言宗の内部は浄化され、内部の権力争いも絶えて、宗門の基盤を確立した人物であるといわれている（新田2006、40-41頁）。
- (5) この紛糾事件は、東京商業学校を単科大学に昇格させようとする運動が成功して、明治40年春に「商科大学設置に関する建議案」が議会を通過していたのに、その翌年4月になって、東京帝国大学法科大学に経済学科を設置するという決定が発表され、高等商業学校の大学昇格が危ぶまれる状況になったことに端を発している。最終的には、この事件が収まってから9年後の大正9年に、東京商業学校の専攻部は東京商科大学に昇格し、日本で初の官立の単科大学となった（新田2014、102-105頁）。
- (6) 昭和6年、沢柳京都帝国大学総長は、就任と同時に大学改革と沈滞の一掃をとらえて、同じ専門の教育学の谷本富教授ら文・医・理工系七教授を辞職させ、小西重直ほか数名の新手を入れた。しかし、法科大学には罷免された教授がいなかったが、法科大学の教授・助教授は一致して沢柳に「教授の進退については、総長が文部大臣に具状する前に、予め教授会の同意を求めること」を迫った。沢柳は、これを拒絶した結果、その4月には退陣することになり、大学の自治を確立するため、「総長（学長）、教授および助教授の任免、進退に関しては予めこれを教授会に諮り、その多数の同意（若しくは推薦）を得てこれを決する」という内規が定められた（伊ヶ崎2001、41-45頁）。
- (7) Helen Parkhurst (1887～1959) は、ニューヨーク出身で、師範学校を出てから小学校、中学校、師範学校などで教鞭をとり、教師経験を積んだ後、イタリアに留学してモンテッソーリ法を学び、1920年にマサチューセッツ州のドルトン（Dalton）という町で独自の教育理念と教育方法にもとづく施設を作った人物である。彼女の教育法は、発祥の地の名をとって「ドルトンプラン」と呼ばれた（新田2014、178頁）。

【引用・参考文献】

足立 淳、2010、「成城小学校におけるドルトン・プラン受容をめぐる対立の構造」日本教育方法学会紀要『教育方法学研究』第35巻、日本教育方法学会。

伊ヶ崎暁生、2001、『学問の自由と大学の自治』三省堂。

水内 宏、1967、「沢柳政太郎の教育と思想」『教育学研究』34（1）、日本教育学会。

新田義之、2006、『澤柳政太郎』ミネルヴァ書房（ミネルヴァ日本評伝選）。

新田義之、2014、『澤柳政太郎 その生涯と思想』本の泉社。

小路田素直、2006、「京大（沢柳）事件再考：帝国大学から大学へ」『日本史の方法』3号、日本史の方法研究会。

乙訓 稔、2010、「沢柳政太郎の小学校教師論」『実践女子大学生生活科学部紀要』第47号、実践女子大学生生活科学部。

沢柳禮次郎、1937、『吾父 澤柳政太郎』富山房。

成城学園澤柳政太郎全集刊行会、1979、『澤柳政太郎全集』第4巻、国土社。

成城学園澤柳政太郎全集刊行会、1980、『澤柳政太郎全集』第6巻、国土社。

佐藤高樹、2006、「宮城県におけるドルトン・プランの紹介とその反響」『東北大学大学院教育学研究科年報』第55集・第1号、東北大学大学院教育学研究科。